

ZTE問題にみる「冷和」の米中ジレンマ（アジア特Q便）

2018/05/21

QUICKは「アジア特Q便」と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏が米国と中国の貿易摩擦と両国のジレンマについてレポートします。

米中関係がなお刻一刻と揺れ動いている。米東部時間5月13日深夜のツイッターへの投稿で、トランプ米大統領は中国で多くの雇用が失われかねないとして、米政府の制裁で主力事業が停止に追い込まれている中国の通信機器大手、中興通迅（ZTE）の事業が再開できるよう、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席と努力していると述べた。

こうしたトランプ大統領の話を裏付けようとしたのか、翌14日、ロス商務長官がワシントンのナショナル・プレス・クラブで記者団に対し、ZTEに課した制裁に代わる措置があるか否かを速やかに検討すると表明した。ムニューシン財務長官をヘッドにトランプ政権の通商関連閣僚とアドバイザーが総出で北京に出向き、5月3日から初めての米中ハイレベル通商協議が開かれたが、全く成果を上げず平行線のままで終わり、米国と中国がこのまま本格的な貿易戦争に突入するのではないかと懸念が急速に高まっていた時だけに、そのツイッターはたちまち大きな波紋を呼んだ。

ZTEをめぐるのは、4月16日に米商務省産業安全保障局（BIS）が米国産部品を取り入れた製品をイラン、北朝鮮に違法に輸出したのを理由に、ZTEとその子会社を米企業との取引禁止顧客に指定し、2025年3月13日まで7年間にわたって制裁を課すと発表した経緯がある。

これまで米国の関税引き上げ攻勢などに「目には目を歯には歯を」とやってきた中国が早速呼応した。北京時間14日、中国外交部は米国との協議を再開するために劉鶴副首相が習近平国家主席特使と米中包括経済対話中国側代表として15日からワシントンを訪問すると発表した。

ZTEへの制裁を緩和するのと引き換えに、中国が脅かしてきた米農産品の関税引き上げなどを撤廃するのではないかとの見方が出るなか、米国内でトランプ大統領を牽制する声が上がった。たとえば、マルコ・ルビオ上院議員（共和党）は15日の上院会議で国家の安全に重大な脅威を与えるZTEの事業再開を助けるいかなる協議もしないようトランプ大統領に呼びかけた。

農産品の関税引き上げ撤廃かどうかはともかく、トランプ大統領がZTEへの制裁を緩和する可能性を示唆したのは中国側から相当の見返りを見込んでいるとみてよかろう。国家安全上の配慮に加え、ZTEへの制裁という法的措置を通商協議の取引材料として使うのは果たして妥当なのか、トランプ大統領にとっては確かに再考を要することだと思われる。しかし、米中間取引の実態が明かされていない現状のもとで（そもそも取引そのものができていないかもしれない）、ここではひとまずZTE事件の取り扱いをめぐって冷和（冷たい平和）構造のもとで米国と中国が直面しているジレンマをみてみることにしよう。

まず米国サイドからみてみよう。

本欄でも述べたことがあるが、かつての冷戦時代の米ソ関係と違って、冷和構造のもとで、敵と味方をクリアに区分することができず、双方の陣営に各々相手側のステークホルダー（利益共有者）が入り混じっているために、程度の差はあるものの、相手側への懲罰が必ずと言っていいほど自らのどこかで被害者を生み出す。

ZTE事件でみると、トランプ大統領がどのような思惑を持っているかはともかく、米企業からの部品提供の禁止でZTEが直ちに事業停止に追い込まれたのに象徴される通り、米国には同社のステークホルダーが多数存在している。ちなみに、中国が輸入するマイクロチップは年間2000億ドル以上に達しているという。こうしたマイクロチップを大量に使っているZTEを制裁することは結果的に米国の関連企業に多大な打撃を及ぼすことになる。

むろん中国にとってもジレンマである。ここ数年来、パワーバランスが中国の方に大きくシフトしてきたのにつれて、中国においてナショナリズムが台頭し、イデオロギー・価値観を含んで米国を中心とする西側に対し全方位的な対立姿勢を強めてきた。

しかし、それにもかかわらず、習近平国家主席はなお「米中関係をよくする理由が千個あっても駄目にする理由はない」と強調し続ける。実際、トランプ政権から「主権国家として決して受け止めるべきでない19世紀の不平等条約的な要求（マーティン・ウルフ英フィナンシャル・タイムズ紙チーフ・エコノミクス・コメンテーター）」を求められたにもかかわらず、ZTEへの制裁緩和を示唆したトランプ大統領のツイッター投稿の直後、中国が米中通商協議再開のために劉鶴副首相をワシントンに派遣した。その背景には正しく米国と対決できるほどの技術的なパワーをなお有していないという事情があったと考えてよかろう。

このように利益が相互に入れ混じっているために、ともに相手を最大の競争相手と位置

づけているものの、米国も中国も思い切ったカードを切れない状況に直面している。米中にとっての大きなジレンマだが、覇権争いが本格的に展開する米中関係で「和」を保つには、最も重要なファクターとなっている。改めて強調するまでもないが、こうした状況は米中パワーバランスのあり方によって変化しうるもので、未来永劫に続くものではない。

換言すれば、米中、よりの確にいうと、中国と米国を中心とする西側のパワーバランスの変化次第で、米中関係が冷和から冷戦、ないしはある種の「熱戦」に変わる可能性はゼロではない。こうした懸念が筆者の杞憂であることを祈りたい。(本稿は5月17日執筆)